

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	64,089	69,496	280,070
経常利益(百万円)	319	1,135	2,240
四半期(当期)純利益(百万円)	69	408	1,679
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	60	271	1,942
純資産額(百万円)	17,700	19,520	19,346
総資産額(百万円)	147,506	155,780	156,983
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.36	14.02	57.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.7	12.3	12.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期、第65期第1四半期連結累計期間及び第66期第1四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で急激に冷え込んだ日本経済に、徐々に立ち直りの動きが出てまいりました。特に、生産設備やサプライチェーンの復旧が急速に進み、震災前の生産水準の回復が視野に入るなど、経済全般にプラス影響をもたらすものと期待されます。

一方で、電力の供給不足が全国的に広がりつつあり、政局の混迷とあいまって、大きな懸念材料になっております。

住宅業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は203千戸（前年同期比4.1%増）と前年同期を若干上回りましたが、当社グループが主力とする持ち家着工戸数は74千戸（同1.8%減）と前年同期をわずかに下回るなど、震災の影響等から力強さに欠ける状況で推移しております。

被災地におきましては、仮設住宅の建設や住宅の修繕に加えて、被災住宅の復旧の動きも徐々に出てきつつあります。

このような状況の中で当社グループは、供給不足が懸念された合板や断熱材の緊急輸入を行うなど、住宅建設に必要な基礎資材の供給にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比54億6百万円増の694億96百万円（前年同期比8.4%増）、連結営業利益は前年同期比8億77百万円増の13億69百万円（同178.2%増）、連結経常利益は前年同期比8億16百万円増の11億35百万円（同255.2%増）、連結四半期純利益は、前年同期比3億38百万円増の4億8百万円（同486.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板は、東日本大震災による被災で国内生産能力の3割程度が失われた一方で、仮設住宅の建設や被災した建物の修繕等の需要が発生したことから需給がタイトになり、震災以降合板価格は大幅に上昇いたしました。

また、断熱材につきましても、長期優良住宅の基準を満たすためには従来の2倍程度の使用量が必要とされることから、昨年の夏場以降品不足状態が続いておりましたが、仮設住宅向け需要の発生等により震災以降不足感がより強まりました。

このような状況を踏まえて当社グループは、合板や断熱材等住宅建築の基礎資材の供給責任を果たすべく、米国、中国、アジア各国から合板、フロア材、断熱材等の緊急輸入を実施するなど、供給力の確保に努めました。

合板二次製品、建材、住宅機器等につきましても、震災による住宅着工の減少や一部メーカーの商品供給力の低下が懸念されましたが、住宅着工戸数も前年同期をわずかながら上回り、メーカーの生産能力も予想以上のピッチで回復するなど、これらの懸念は杞憂に終わりつつあります。

この結果、当事業の売上高は669億19百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は8億77百万円（同130.9%増）となりました。

合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、記述のとおり合板価格の大幅な上昇に伴い主力商品であるLVLの販売価格も上昇したことから、採算が大幅に改善いたしました。

また、木材加工事業につきましても、仮設住宅向け需要の増加等から徐々に採算性が改善しつつあります。

この結果、当事業の売上高は14億12百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は2億42百万円（前年同期は8百万円の損失）と前年同期比大きく改善いたしました。

その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等7社、建築請負業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が294社となり前連結会計年度末比3社増加いたしました。

建築請負業の子会社につきましては、第1四半期という季節的な要因もあり、売上高、営業利益とも苦戦いたしました。受注面では改善の兆しが出てきました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は11億64百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益34百万円（同12.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,557億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億3百万円減少いたしました。増減の内訳としては、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が8億96百万円、棚卸資産が25億65百万円それぞれ増加した一方、輸入の拡大に伴う現金決済の増加等から現金及び預金は39億69百万円減少し、流動資産合計では5億99百万円減少いたしました。

一方、固定資産は減価償却や投資有価証券の評価減少などにより6億3百万円減少いたしました。

負債は1,362億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億77百万円減少いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金の減少20億79百万円、短期借入金の増加7億8百万円等を主因に流動負債が9億47百万円減少、固定負債も長期借入金の減少3億84百万円を主因に4億29百万円減少いたしました。

純資産は195億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億74百万円増加いたしました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,540,016	29,540,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,540,016	29,540,016	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	29,540,016	-	2,600	-	6,112

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 431,600	-	「1(1) 発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,035,000	290,350	〃
単元未満株式	普通株式 73,416	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,540,016	-	-
総株主の議決権	-	290,350	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株 式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	431,600	-	431,600	1.46
計	-	431,600	-	431,600	1.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,695	13,726
受取手形及び売掛金	1 73,981	1 74,877
有価証券	109	109
商品及び製品	8,123	10,128
仕掛品	147	166
原材料及び貯蔵品	625	908
未成工事支出金	1,494	1,752
その他	2,899	3,043
貸倒引当金	651	887
流動資産合計	104,426	103,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,160	33,064
その他(純額)	11,249	11,071
有形固定資産合計	44,409	44,136
無形固定資産		
のれん	4 304	4 299
その他	601	595
無形固定資産合計	905	895
投資その他の資産		
投資有価証券	2,828	2,613
その他	5,617	5,643
貸倒引当金	1,203	1,334
投資その他の資産合計	7,242	6,922
固定資産合計	52,557	51,954
資産合計	156,983	155,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,409	81,330
短期借入金	1 17,862	1 18,571
1年内返済予定の長期借入金	8,372	8,086
1年内償還予定の社債	10	-
未払法人税等	172	417
賞与引当金	836	433
役員賞与引当金	27	3
災害損失引当金	32	8
その他	3,075	4,000
流動負債合計	113,799	112,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	15,895	15,511
退職給付引当金	2,196	2,201
役員退職慰労引当金	498	471
債務保証損失引当金	114	114
その他	5,132	5,109
固定負債合計	23,837	23,408
負債合計	137,637	136,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	10,817	11,145
自己株式	167	167
株主資本合計	19,368	19,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	12
繰延ヘッジ損益	58	1
土地再評価差額金	556	562
その他の包括利益累計額合計	404	573
少数株主持分	382	397
純資産合計	19,346	19,520
負債純資産合計	156,983	155,780

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	64,089	69,496
売上原価	58,465	62,636
売上総利益	5,624	6,860
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,907	1,898
役員賞与引当金繰入額	2	3
賞与引当金繰入額	294	400
運賃	675	709
減価償却費	205	177
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
退職給付引当金繰入額	76	59
貸倒引当金繰入額	52	327
その他	1,903	1,900
販売費及び一般管理費合計	5,131	5,490
営業利益	492	1,369
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	32	35
仕入割引	59	57
不動産賃貸料	70	69
その他	70	44
営業外収益合計	244	218
営業外費用		
支払利息	190	184
売上割引	130	147
持分法による投資損失	34	67
その他	61	52
営業外費用合計	417	451
経常利益	319	1,135
特別利益		
固定資産売却益	1	15
役員賞与引当金取崩額	3	-
補助金収入	-	24
特別利益合計	4	40
特別損失		
固定資産売却損	0	-
役員退職慰労金	2	28
減損損失	11	11
関係会社株式売却損	0	1
投資有価証券評価損	217	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
その他	11	14
特別損失合計	254	57
税金等調整前四半期純利益	69	1,119

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	84	952
法人税等調整額	98	268
法人税等合計	14	684
少数株主損益調整前四半期純利益	83	435
少数株主利益	13	26
四半期純利益	69	408

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83	435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	106
繰延ヘッジ損益	68	56
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	23	163
四半期包括利益	60	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	244
少数株主に係る四半期包括利益	13	26

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に4,608百万円、流動負債「短期借入金」に3,810百万円それぞれ含まれております。	1 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に5,550百万円、流動負債「短期借入金」に4,667百万円それぞれ含まれております。
2 保証債務	2 保証債務
借入保証 株ハウス・デポ沼津 20百万円	借入保証 株ハウス・デポ沼津 20百万円
” 株ハウス・デポ関東 646	” 株野元 111
” 株野元 115	” 上海銀得隆建材有限 84
” 上海銀得隆建材有限 98	” 公司 (CNY 6,800千)
” 公司 (CNY 7,800千)	” 大連銀得隆建材有限 107
” 大連銀得隆建材有限 133	” 公司 (JPY 72百万)
” 公司 (JPY 72百万)	” 公司 (CNY 2,825千)
” 公司 (CNY 4,825千)	” 香港銀得隆建材有限 32
” 株マルタマ 60	” 公司 (US\$ 400千)
” 株ハウスデポ向陽 20	” 株マルタマ 60
” 株不二屋建材店 75	” 株ハウスデポ向陽 20
” 株丸藤近藤商店 31	” 株ハウス・デポ関東 909
” 株ハウスデポ・セキ 34	” 株不二屋建材店 74
” 株ケンオウ 2	” 株丸藤近藤商店 30
” 株ハウス・デポ国代 0	” 株ハウスデポ・セキ 17
” 株ハウスデポ八王子 2	” 株ケンオウ 25
” 資材	” 株ハウス・デポ国代 0
” 邦永建工(有) 1	” 株ハウスデポ八王子 1
” 新いずみ建装(株) 26	” 資材
” 株ブル・ケン北海道 52	” 新いずみ建装(株) 25
” 株埼玉三和 49	” 株ブル・ケン北海道 51
” 株ブルケン東北 41	” 株ブルケン東北 89
” 株ダイコク 42	” 株ダイコク 39
” 木更津木材港団地協 77	” 木更津木材港団地協 71
” 同組合	” 同組合
” 協同組合オホーツク 48	” 協同組合オホーツク 48
” ウッドピア	” ウッドピア
” 従業員 21	” 従業員 22
合計 1,600	合計 1,843

なお、関係会社の為替予約等契約の保証を行って おり、期末日時点の契約残高は2,300千US\$であります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
3 偶発債務 受取手形割引高 291百万円 4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 439百万円 負ののれん 135 差引額 304	3 偶発債務 受取手形割引高 207百万円 裏書手形譲渡高 25 4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 417百万円 負ののれん 117 差引額 299

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 327百万円	減価償却費 283百万円
のれんの償却額 50	のれんの償却額 37
負ののれんの償却額 17	負ののれんの償却額 17

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	73	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製造 ・木材加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	61,743	1,174	62,918	1,171	64,089	-	64,089
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	562	787	1,350	1,193	2,544	2,544	-
計	62,306	1,962	64,268	2,365	66,634	2,544	64,089
セグメント利益又は 損失()	379	8	371	38	409	82	492

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1百万円、当社とセグメントとの内部取引消去80百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「総合建材卸売事業」でありましたジャパン建材沖縄株式会社は「その他」に、「合板製造・木材加工事業」でありました株式会社八カモクは「総合建材卸売事業」に、報告セグメントを変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製造 ・木材加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	66,919	1,412	68,331	1,164	69,496	-	69,496
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	639	1,070	1,709	1,137	2,847	2,847	-
計	67,558	2,483	70,041	2,302	72,343	2,847	69,496
セグメント利益	877	242	1,120	34	1,154	215	1,369

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去161百万円、当社とセグメントとの内部取引消去54百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円36銭	14円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	69	408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	69	408
普通株式の期中平均株式数(株)	29,514,405	29,108,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

J Kホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。